



# 物価上昇分に追いつかない!! 格差を生むベアに抗議する!!



評価による定期昇給は実施。

2024年7月1日現在(昇給前)の基本給に「1,500円+基本給の0.1%」(平均1,800円)

民間大手で相次ぐ満額回答！取り残される貨物労働者

3月14日、貨物会社は「2024年4月1日以降の賃金引上げに関する申し入れ(国労闘申第8号)」に対して、「評価による定期昇給を実施する。7月1日現在の基本給(昇給前)の基本給に「1,500円+基本給の0.1%」(平均1,800円)を加えると回答を行いました。

今回の回答は、「有額回答」ではあるものの、賃金格差が生まれるものであり、社員と家族の生活改善には程遠いものとなっています。民間大手では相次いで4万円前後の満額回答の中、物価上昇分にも満たない回答では貨物社員の生活改善は取り残されています。

「ベア実施」で生活改善を望んでいたが・・・

貨物会社は、2023年度の事業計画で連結36億円、単体20億円の経常黒字を目指すとしてきましたが、コロナ禍からの回復の低迷や、異常な物価高騰などにより、1月改定で2024年3月期見通しを連結△52億円、単体△69億円と大幅に下方修正を行っています。国労は事業計画について、輸送量の低迷している中で、コロナ前に戻すことは厳しいことを指摘しており、改めて、計画の見通しに問題があったと疑わざるを得ません。

この間の交渉では、貨物会社の賃金引き上げは物価上昇分には追いついていないこと、ベアの機運は高まっていることは認識しているとしており、貨物会社の回答は、物価上昇分には追いつくものではなく、昨年に引き続き、格差と競争が持ち込まれるものとなっています。

積み上げられた内部留保を社員へ

深刻なのは、関連会社で働く労働者や初任給よりも低い賃金となっているシニア社員の生活です。関連会社では賃金を上げるためには原資が必要であり、少ない委託費では厳しい状況にあります。そこに働く労働者は大きな被害を受けているといえます。また、シニア社員についても、物価上昇により、生活費は大きく膨らみ、毎月の賃金では厳しい状況となっています。関連会社で働く労働者、シニア社員の賃金を引き上げ、生活を改善させるには、貨物会社が国労要求に応え、委託費を増額することが企業責任となっています。

この間18年連続で「ベアゼロ」で賃金を上げてこなかった一方で、この10年余りで、内部留保を約300億円積み上げています。

賃上げの機運が高まっている今こそ内部留保を切り崩し国労要求17,000円を再考し、社員に還元することを求めます。

低額回答では生活は改善できない。

貨物会社の回答は、3年連続で基本給額によって「ベア額」が異なり、さらに賃金に格差が生じるものとなります。率による賃金引き上げは、今後の賃金にも影響を与えるものとなっています。

評価制度導入時の交渉において、国労は、「すべての処遇は評価により決定する。」こと、「労働者間に競争が持ち込まれるものである。」ことを指摘してきましたが、基本給に対し、定率によりベアを実施するとした考え方は、評価制度による賃金の変動、等級の違いによる昇給の格差を更に拡大し、上位職への配分を手厚くすることで、社員間の更なる競争と分断を煽るものです。国労は、「格差を生むベア」「低額回答」に断固抗議し、分会、職場から抗議行動、再考を求め展開しましょう。共に生活改善、労働条件改善に向け声を上げましょう。

